

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	科	款
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	目	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法	

目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学校
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開設することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要	概要	夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開設し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	
	年度実績	子どもの居場所の開設(51日間)・ ・夏休み 32日間 (37人) ・冬休み 10日間 (21人) ・春休み 9日間 (28人) ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴う緊急開所 14日間 (10人)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円	1,780千円	1,780千円
	予算額	事業費	4,579千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円		
	決算額	事業費	4,543千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,378千円		
人件費	総人件費	2,355千円	0千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.30			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		6,898千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	子どもの居場所開所日数	計画値 51	51	51
		活動	実績値 65		
		単位	日	日	日
	名称	長期休暇子どもの居場所利用児童数	計画値 110	110	110
		成果	実績値 96		
		夏季・冬季・春季の利用児童数の合計	単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 今後、ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても保育施設との関係から検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ひとり親等の利用者負担は検討中であるが、新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴い、通常の春休み以外でも長期休暇子どもの居場所の開設が必要となったことから、この期間の利用者負担について、免除する措置を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 適正な時期に各小学校への案内と利用者に対して説明会を実施した後、開所することで長期休暇においての子どもの居場所を確保することができた。開所中においては、宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行っている。 一方、3月には、新型コロナウイルス感染症による小学校の休業に伴って、緊急で14日間の開所を行い、長期休暇子どもの居場所事業(春休み)の申し込みを済ませた家庭において、ひとりで家に居ることのできない児童の受け入れを行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 長期休暇時の開所により、夏休みだけ子どもを預けたい場合において、各地域の放課後児童クラブを利用することなく、子どもの居場所を確保することは、1年間を通じて放課後児童クラブを利用する保護者のスムーズな利用に繋がっている。 また、新型コロナウイルス感染症による小学校の休業に伴い、その期間においての緊急開所により、家で児童がひとりで居ることがないような対応ができ、保護者は就労等に専念することができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 各放課後児童クラブにおいて待機児童を発生させないように、長期休暇子どもの居場所事業の利用を促進する。また、ひとり親や兄弟姉妹の利用もあり、1名または2名の子どもを預ける保護者にとっての利用者負担金(夏休み:29,000円/人)の妥当性や、開所時間(8時～19時)に検討の余地がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後児童クラブ事業と並行して行うことにより、利用希望が増加する長期休暇のニーズに対応することで、年間を通しての放課後児童クラブの利用者数を平準化していく。 また、今後ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても施設との関係から研究していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者が増加することで、各放課後児童クラブの待機児童を発生させないことが期待できる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,579 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,579 千円
	令和2年度への繰越額	千円